

東員町総合計画効果検証委員会要綱を次のように定める。

令和 3 年 7 月 1 日

東員町長 水 谷 俊 郎

東員町総合計画効果検証委員会要綱

(設置)

第 1 条 東員町総合計画（以下「総合計画」という。）の達成度を評価し、及び検証するため、東員町総合計画効果検証委員会（以下「効果検証委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 効果検証委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 総合計画の施策の成果指標を基に効果を検証し、意見を述べること。
- (2) 東員町まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策の成果指標を基に効果を検証し、意見を述べること。
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、町長が必要と認める事項

(組織)

第 3 条 効果検証委員会は、委員 15 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 町民又は町民で組織する団体の代表者
- (3) 産業界の関係者
- (4) 商工・観光関連機関の関係者

- (5) 金融機関の関係者
 - (6) 関係行政機関の職員
 - (7) その他町長が必要と認める者
- (座長)

第4条 効果検証委員会に座長を置く。

- 2 座長は、委員の互選により選出する。
- 3 座長は、効果検証委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 座長に事故があるときは、あらかじめ座長が指名する委員がその職務を代理する。

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、委嘱の日からその日の属する年度の翌年度の末日までとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員の再任は、防げないものとする。

(会議)

第6条 効果検証委員会の会議（以下、「会議」という。）は、座長が必要に応じて招集し、その議長となる。

- 2 座長は、必要があると認めるときは、助言者として関係者の出席を求めることができる。
- 3 会議は、公開とする。ただし、座長が必要と認めるときは、これを非公開とすることができる。
- 4 座長は、必要があると認めるときは、傍聴人の数を制限し、又は傍聴人を退場させることができる。

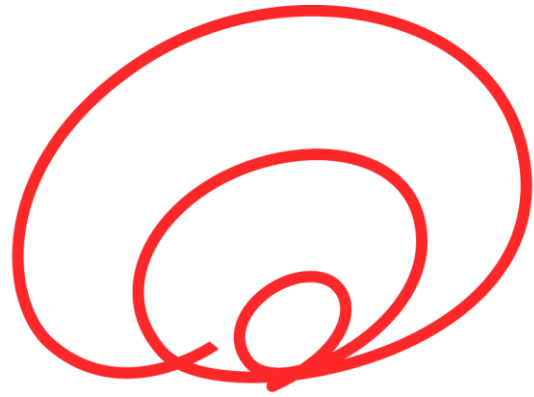
(庶務)

第7条 効果検証委員会の庶務は、政策課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、効果検証委員会に関し必要な事項は、町長が別に定める。

この要綱は、公表の日から施行する。



OMIGOTOIN

健康活躍のまち 東員町

総合計画と 総合戦略の違いについて

東員町総合計画とは、町民をはじめ、団体、事業者、行政が同じ方向を目指し、あるべき東員町の姿を実現するための道しるべのような計画。

東員町まち・ひと・しごと総合戦略とは、人口の減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とした計画。



OMIGOTOIN

健康活躍のまち 東員町

総合計画と 総合戦略の違いについて

東員町総合計画においても東員町まち・ひと・しごと総合戦略に掲げる目標の**人口減少対策**は密接に関連していること、総合計画のあるべき姿との方向性を一致させながら取り組む必要があることから第6次東員町総合計画の中に包括されています。



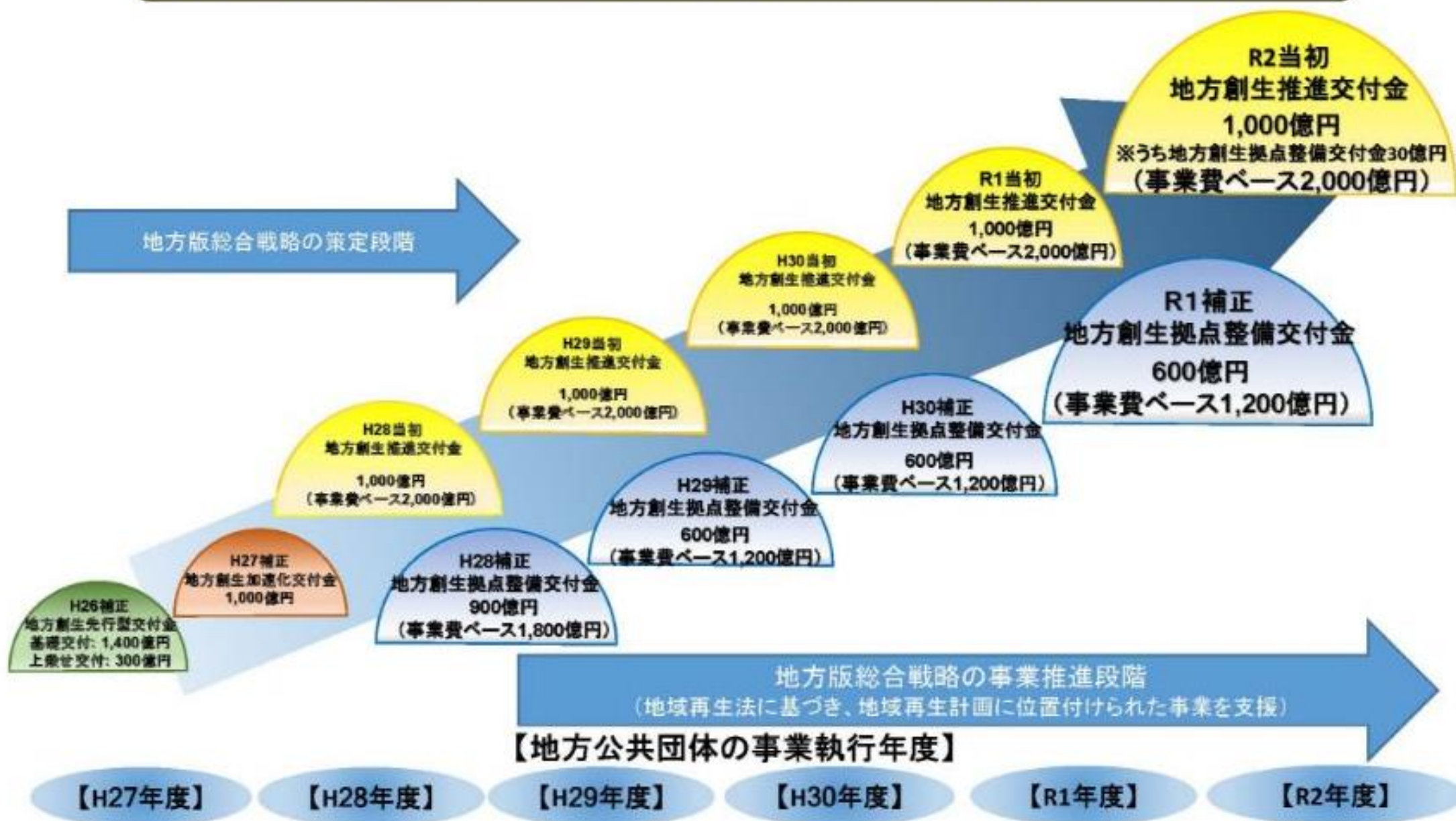
OMIGOTOIN
健康活躍のまち 東員町

総合戦略の必要性について

地方創生関係交付金の概要(イメージ)

○自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援

○KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援



総合戦略の必要性について

地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

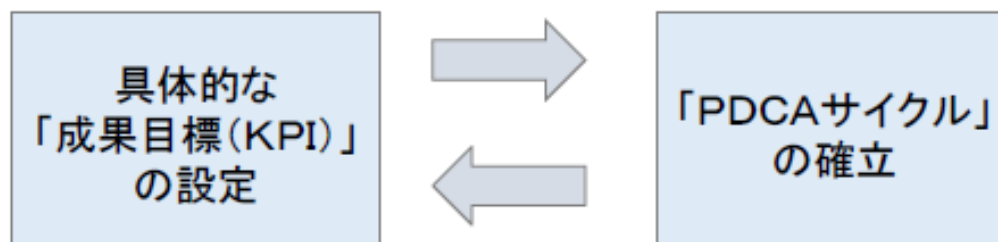
参考資料2

令和元年度補正予算額 600億円（事業費ベース 1,200億円）

事業概要・目的

○未来に向かってチャレンジする地方の拠点を整備するという喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援します。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与します。

- ① 地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組



事業イメージ

【主な対象施設のイメージ】

- 地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方への人の流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

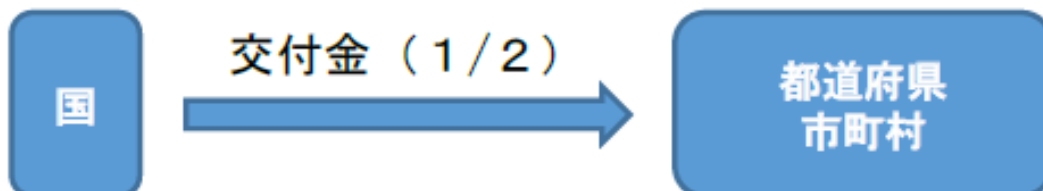
【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

【要件緩和】

○地方創生への高い効果（例：スポーツ・健康まちづくり分野における大規模大会の誘致）が期待される等一定の要件を満たす事業について、設備整備・用地造成を中心とするものについても対象化。

資金の流れ



期待される効果

○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等を通して、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させることで、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与し、地方創生の充実・強化につなげます。

地方創生拠点整備交付金事業内容

子育て支援拠点整備計画

平成29年度実施

【主な取り組み】

東員町保健福祉センターを子育て支援事業を総合的に行う拠点として整備しました。
発達支援機能の充実、事務所の整備、小さい子どもが利用できるためのトイレ改修など。



総合戦略の必要性について

地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

令和3年度予算額 1,000億円

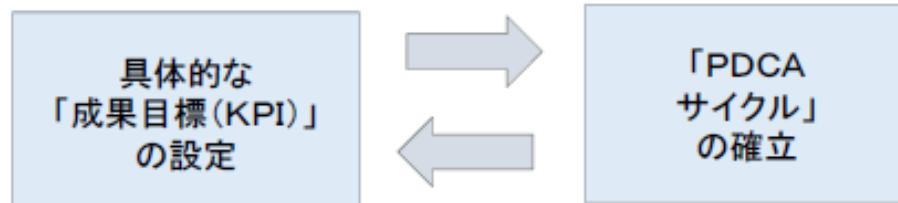
（令和2年度予算額 1,000億円）

事業概要・目的

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。

- ① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

【手続き】地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。



※本交付金のうち一部については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

対象事業等

【対象事業】

- ① 先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成
 - 例) しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ② Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組
 - ・未来技術を活用した新たな社会システムづくりを支援

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	原則9事業（うち広域連携3事業）
中枢中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	原則7事業（うち広域連携2事業）
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	原則5事業（うち広域連携1事業）

※Society5.0タイプは都道府県・中枢中核都市・市町村ともに交付上限額（国費）3.0億円、申請上限件数の枠外

- ③ わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
 - ・東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
- ④ 複数年度にわたる施設整備事業（地方創生拠点整備交付金）

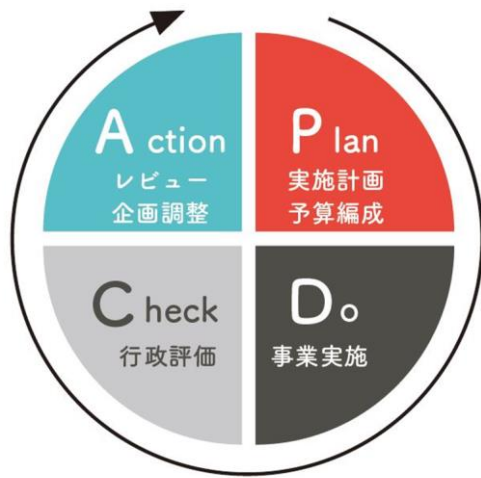
資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

令和3年度からの主な運用改善

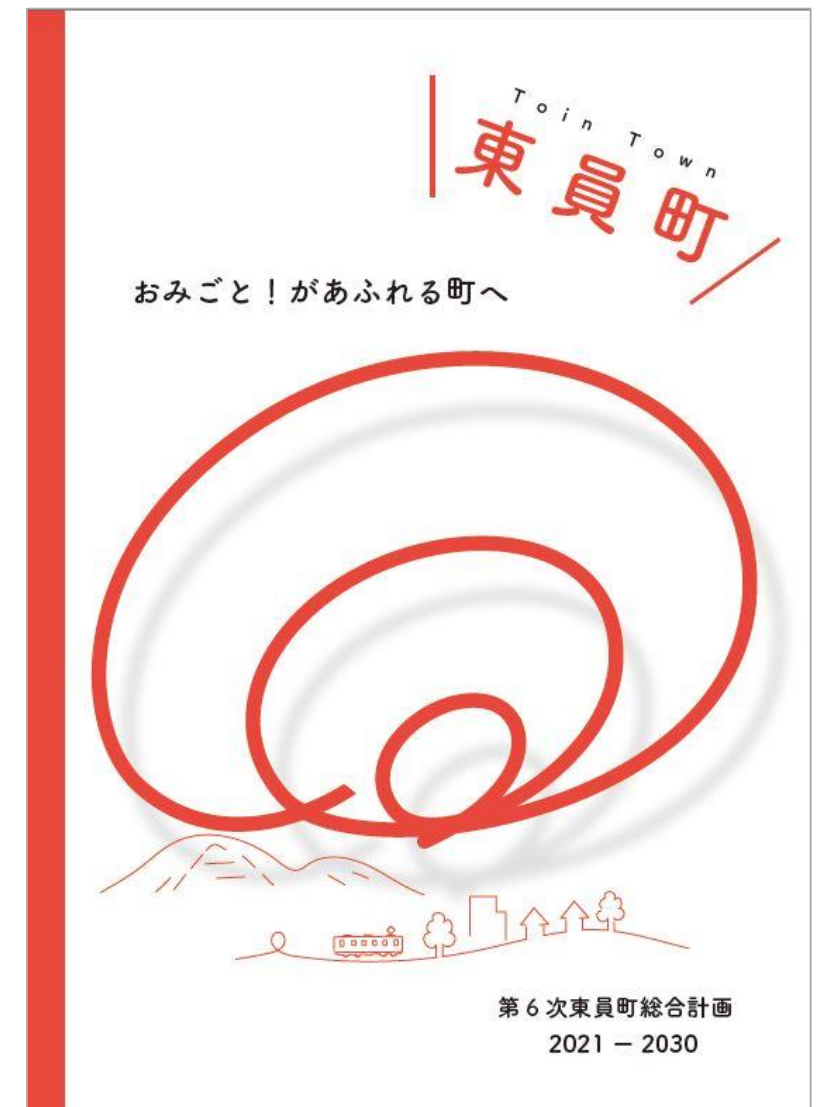
- ① 複数年度にわたる施設整備事業の円滑化（本交付金のうち50億円を地方創生拠点整備交付金として措置（20億円の増額））
- ② 移住支援事業の要件緩和（テレワーカー等の対象化）
- ③ 起業支援事業の要件緩和（Society5.0関連業種等の対象化）



令和4年度からの 効果検証委員会について

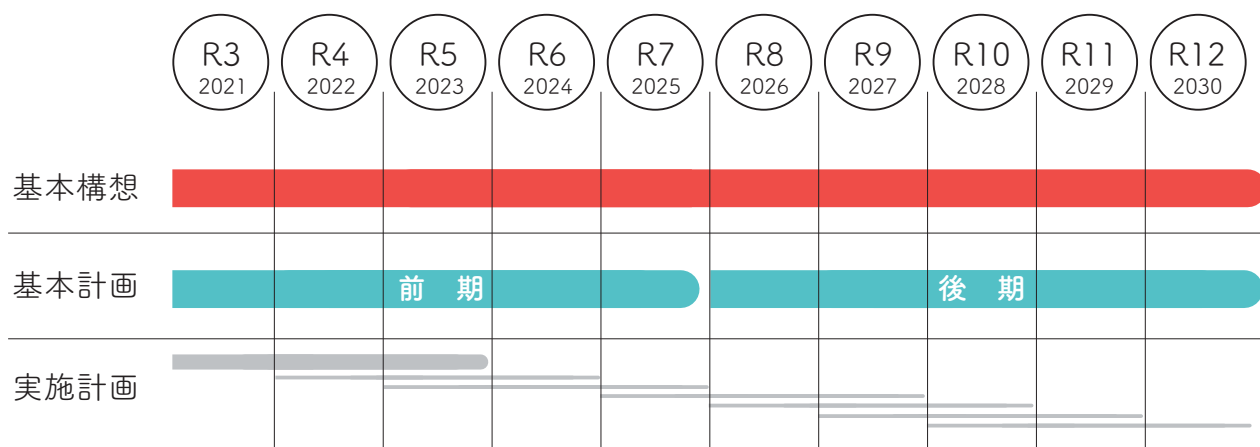
第6次東員町総合計画では、計画の
進行管理として「PDCAサイクル」
を掲げています。

第6次東員町総合計画のPDCAサイ
クルについて解説します。



4 計画の期間

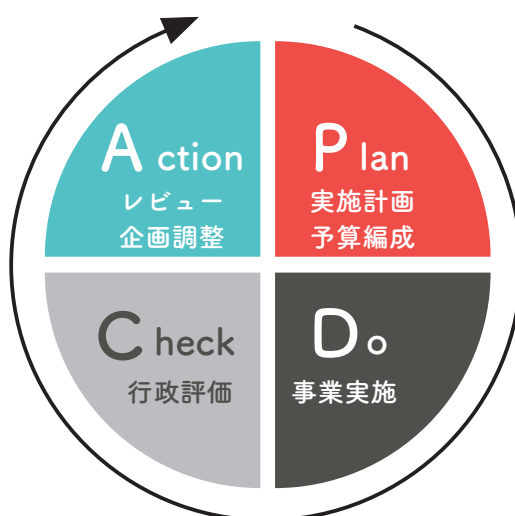
令和3年度（2021）～令和12年度（2030）

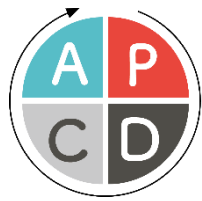


基本構想は10年とします。基本計画は5年で見直します。実施計画は毎年3年間の計画を策定し見直します。

5 計画の進行管理

実施計画をスタートとして、予算編成、事業実施、行政評価、レビュー、企画調整と一連のPDCAサイクルが確実に繋がるトータルシステムとして進行管理を行います。





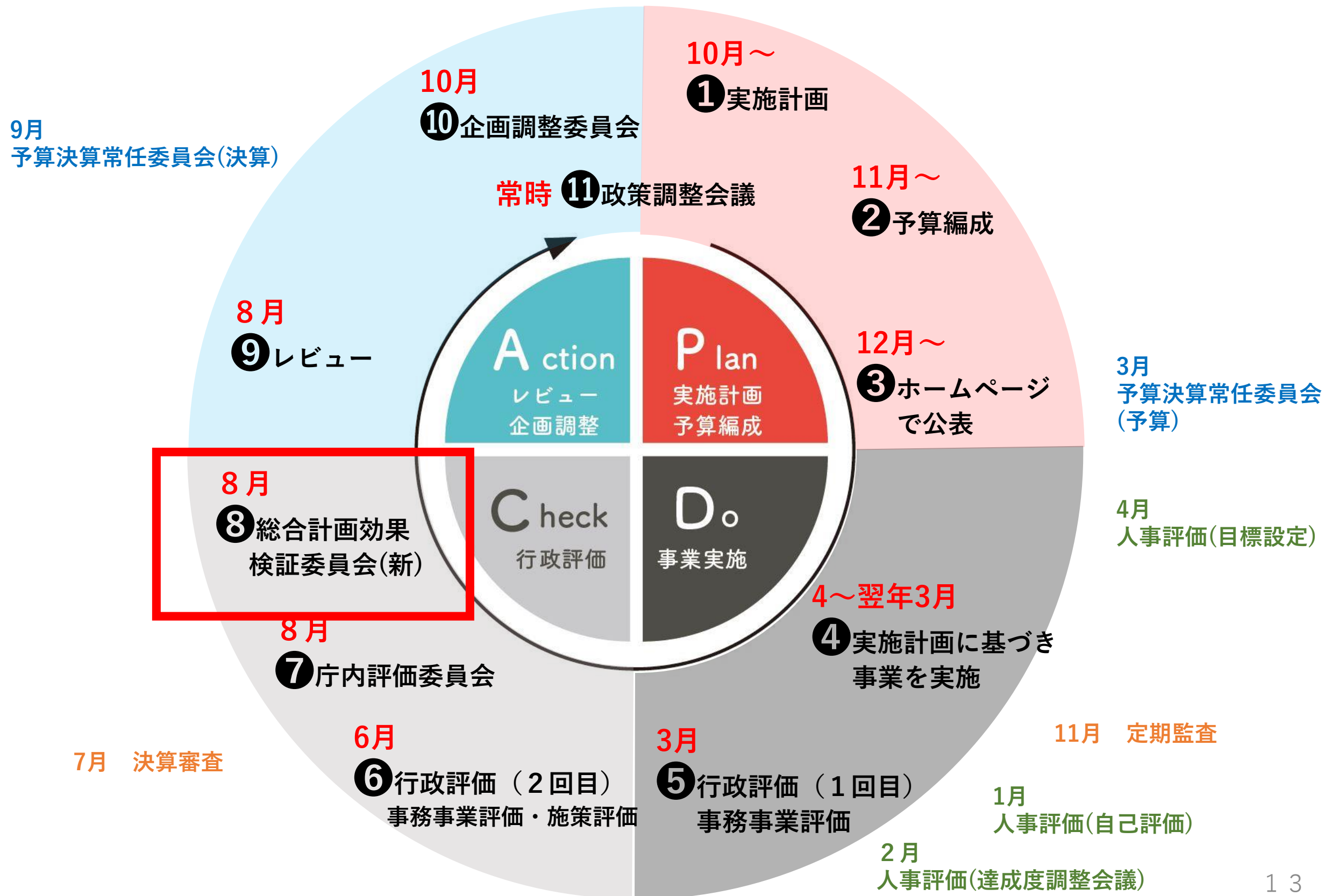
東員町のPDCAサイクルの流れ

R 3 年度	R 4 年度			R 5 年度
D Do	C Check	A Action	P Plan	D Do
事業実施	チェック ■行政評価 (事務事業評価 ・施策評価) ■総合計画効果 検証委員会 ■庁内評価 委員会	改善 ■レビュー ■企画調整 委員会	計画 ■実施計画 ■予算編成	新たな計画で 事業実施

・第5次東員町総合計画の期間中は外部評価を5年に1回行っていました。



PDCAサイクルに基づくマネジメントシステムの実施時期





マネジメントシステムの内容

	時期	番号	マネジメント・システム	内容	実施主体、委員など
P	10月～	①	実施計画	総合計画の基本計画に基づく計画毎年3年後までの計画を策定	各課（取りまとめ 政策課）
	11月～	②	予算編成	実施計画に基づき予算を編成	各課（取りまとめ 財政課）
	12月～	③	ホームページで公表	事務事業評価結果、実施計画書、予算事業概要書をHPで公表	政策課、財政課
D	4～翌年3月	④	実施計画に基づき事業を実施	1年間、計画に基づき事業実施	各課
C	3月	⑤	行政評価（1回目） 事務事業評価	1年間実施してきた事業を評価	各課（取りまとめ 政策課）
	6月	⑥	行政評価（2回目） 事務事業評価、施策評価	1年間実施してきた事業と施策を評価	各課（取りまとめ 政策課）
	8月	⑦	庁内評価委員会	行政評価の総合性及び客観性を保つために検証	副町長(委員長)、教育長(副委員長)、総務課長、財政課長、政策課長（開催 政策課）
	8月	⑧	総合計画効果検証委員会(新)	第6次総合計画の効果検証を外部の委員が実施	外部委員（開催 政策課）
A	8月	⑨	レビュー	次年度以降の実施計画を策定するための事前調整	【参加者】町長、副町長、総務課長、財政課長、政策課長、関係する課長など（開催 政策課）
	10月～	⑩	企画調整委員会	実施計画に関する内部調整及び町政に関する重要事項を協議	副町長(委員長)、教育長(副委員長)、総務課長、財政課長、政策課長、関係する課長など（開催 政策課） 例年、町長も参加しています。
	常時	⑪	政策調整会議	重要な政策や行政計画の方針及び方向性の調整	町長、副町長、教育長、政策課長、総務課長、財政課長、付議事案に関する課長など（開催 政策課）

6 資料

(1) みんなで目指す目標値（K P I）

施策	K P I	現状値	中間目標値（R 7）	目標値（R 12）
1-1 健康づくりの推進	健康寿命の年齢（重複 3-3 高齢者福祉の推進）	【H 30】 男 79.7 女 83.0	【R5】 男 79.9 歳 女 83.2 歳	【R10】 男 80.2 歳 女 83.5 歳
	健康づくりポイント事業の取り組みをしている人（応援カード発行数）	【R1】 32 枚	35 枚	40 枚
	5 種のがん（胃・子宮・肺・乳・大腸）検診受診率	【R1】 5 種のがん 検診受診率 14.9%	15.50%	16.00%
	各種生活習慣病予防教室行動変容率	【R1】 歯周病・糖尿病予防教 96%	100%	100%
	自殺率	【H30】 0.197	【R5】 0.192	【R10】 0.187
	定期的な運動をしている町民の割合（6 か月以上）	【R1】 40.9%	↗	↗
	バランスのとれた食生活を続けている（6 か月以上）	【R1】 63.7%	↗	↗
1-2 地域医療体制の確保	町の医療体制についての満足度	【R1】 満足 4.7% どちらかといえば満足 12.4% ふつう 54.4%"	↗	↗
	かかりつけ医を持っている町民の割合	【R1】 持っている 76.1%	↗	↗
	町内の病院を使う町民の割合	【R1】 43.4%	↗	↗
1-3 社会保障の確保	国民健康保険料収納率	【R1】 98.1%	98.1%	98.1%
	後期高齢者医療保険料収納率	【R1】 99.7%	99.7%	99.7%
2-1 子育て支援の充実（総合戦略）	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	【R1】 98.2%	98%	98%
	子育て支援センター利用者数	【R1】 340 人回 / 月	350 人回 / 月	367 人回 / 月
	子育て教室等参加者数	【R1】 1,302 人	1,355 人	1,423 人
	各種健康診査受診率	【R1】 83.2%	88%	93%
	年度当初の保育園待機児童数	0 人	0 人	0 人
3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進（総合戦略）	町や自治会などと連携している市民活動団体数（重複 3-2 地域福祉の推進）	【R2】 14 団体	19 団体	24 団体
	町ホームページ閲覧件数	【R1】 トップページ 548,237 件 総アクセス数 3,698,246 件	トップページ 600,000 件 総アクセス数 3,800,000 件	トップページ 650,000 件 総アクセス数 4,000,000 件
	地域の行事や近所づきあいへの参加意識	【R1】 参加したい 56.0%（積極的に参加したい 12.4%+ どちらかといえば参加したい 43.6%）	↗	↗
	地域活動やボランティア活動に参加している町民の割合	【R1】 はい 35.8%	↗	↗
	とういんプラムチャンネルを普段見る町民の割合	【R1】 はい 20.7%	↗	↗
3-2 地域福祉の推進	地域支えあい活動登録団体数	【R3.1】 15 団体	28 団体	38 団体
	町や自治会などと連携している市民活動団体数（重複 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進）	【R2】 14 団体	19 団体	24 団体
	生活困窮者新規相談支援件数	【R1】 16 件	20 件	25 件

施策	K P I	現状値	中間目標値 (R 7)	目標値 (R 12)
3-3 高齢者福祉の推進	シルバー人材センター会員で仕事をしている登録者数	304 人	370 人	420 人
	65 歳以上要介護認定率	11.05%	12.48%	16.25%
	住民主体による介護予防・地域支援あい活動登録団体数	16 団体	24 団体	24 団体
	認知症サポーター養成講座受講者数	5,068 人	6,200 人	7,200 人
	地域ボランティアポイント制度登録者数	80 人	130 人	180 人
	健康寿命の年齢 (重複 1-1 健康づくりの推進)	【H30】 男 79.7 歳、 女 83 歳	【R5】 男 79.9 歳 女 83.2 歳	【R10】 男 80.2 歳 女 83.5 歳
3-4 障がい者福祉の推進 (総合戦略)	年間一般就労する障がい者の数 (重複 3-6 人権尊重社会の形成)	【R1】 5 人	【R5】 8 人	【R11】 10 人
	障がい者の就労系サービスの年間 実利用者数	【R1】 60 人	70 人	80 人
	就労継続支援サービスの利用満足 度	【R1】 75%	80%	85%
3-5 男女共同参画社会の実現	男女共同参画啓発回数	【R2】 2 回 (女性の 就職サポート事業、 多様で働きやすい 職場づくり支援事 業)	2 回	2 回
	審議会等における女性委員の比率	【R1】 29.6%	35.0%	35.0%
	町職員における女性管理職などの 割合 (係長級以上)	【R2】 18.75%	23%	27%
	町職員の男性職員の育児休業取得 者比率	【R1】 0%	25%	50%
3-6 人権尊重社会の形成	人権講演会や研修会の参加人数	【R1】 162 人 (人権 講座 55 人、人権教 育・青少年育成推 進事業 107 人)	200 人 (人権教育・ 青少年育成推進事 業 200 人)	250 人 (人権教育・ 青少年育成推進事 業 250 人)
	人権啓発回数	【R1】 2 回	2 回	2 回
	人権擁護委員数	【R2】 6 人	6 人	6 人
	年間一般就労する障がい者の数 (重複 3-4 障がい者福祉の推進)	【R1】 5 人	【R5】 8 人	【R11】 10 人
3-7 観光の振興 (総合戦略)	特産品の登録数	【R1】 5 品	8 品	11 品
	中部公園のイベント数	【R1】 6 回 (マルシェ 2 回、グルメ祭り 1 回、 テニート 2 回、商工祭 1 回)	8 回	8 回
4-1 効率的行財政の運営	財政力指数	【H30】 0.800	0.900	0.900
	職員研修参加回数	【R1】 64 回	75 回	75 回
	町税 (現年分) 収納率	【R1】 99.58%	99.60%	99.60%
	一人あたりの残業時間数	【R1】 112.4 H / 人	105 H / 人	100 H / 人
	基金運用率	【R1】 64.6%	80.0%	80.0%
	行政機関として東員町役場の信頼 度	【R1】 86.2%	100%	100%
4-2 行政機能の確保・管理	マイナンバーカード取得率	【R1】 15.64%	100%	100%
	東員町公共施設等総合管理計画庁 内検討委員会の開催回数	【R2】 2 回	10 回 (2 回 / 年)	20 回 (2 回 / 年)
	オンラインでの情報セキュリティ 研修の履修率	【R1】 70.1%	100%	100%
5-1 幼児教育・学校教育の充実 (総合戦略)	いじめの解消率 (指標期間 前年 1 月から 12 月まで)	【R1】 解消率 87.5% (35/40)	100%	100%
	総合学力調査 (IRT) 小学校国 語・算数の結果による D 層児童数 の割合	【R1】 D 層割合 国 17.2% 算 11.6% 1 年国 16.8% 算 9.0% 2 年国 20.6% 算 12.8% 3 年国 13.1% 算 8.8% 4 年国 17.4% 算 11.9% 5 年国 19.0% 算 14.7% 6 年国 16.4% 算 12.8%	D 層割合 国 10% 算 10%	D 層割合 国 10% 未滿 算 10% 未滿
	総合学力調査 (IRT) 中学校国 語・数学の結果による D 層生徒数 の割合	【R1】 D 層割合 国 17.6% 数 15.2% 1 年国 15.3% 数 16.6% 2 年国 20.4% 数 18.2% 3 年国 17.2% 数 10.8%	D 層割合 国 10% 算 10%	D 層割合 国 10% 未滿 算 10% 未滿

施策	K P I	現状値	中間目標値（R 7）	目標値（R 12）
5-2 教育 環境の整備 （総合戦略）	登下校時の事故件数	【R1】 事故件数 7 件	0 件	0 件
	教職員の残業時間	【R1】 月 45 時間 以上勤務の延職員 数 270 人 80 時間以上勤務 の延職員数 75 人	45 時間以上 90 人 80 時間以上 0 人	45 時間以上 30 人 80 時間以上 0 人
	部活動外部指導員の導入割合	【R1】 0%	80%	100%
	施設の不具合に伴う事故件数	【R1】 0 件	0 件	0 件
	学習支援員の任用割合（特別支援学 級籍児童生徒数の 3 割程度が適当）	3 割	3 割	3 割
6-1 生涯 学習の推進	公民館・文化会館利用者数	【R1】49,235 人（公 民館、文化会館）、 18,901 人（笹尾 コミセン）	50,000 人（公民 館、文化会館）、 19,000 人（笹尾 コミセン）	50,000 人（公民 館、文化会館）、 19,100 人（笹尾 コミセン）
	生涯学習関連の講座・教室の参加者 数	【R1】 266 人	280 人	300 人
	図書館入館者数	【R1】 93,747 人	96,000 人	100,000 人
	図書貸出冊数	【R1】 178,813 冊	182,000 冊	185,000 冊
	「東員学び検定」の一般受験者数	【R1】 一般受検者 数 55 人	一般受検者数 60 人	一般受検者数 80 人
6-2 青少 年の健全育成	体験学習活動（東員子どもカレッジ） 平均参加率（参加者 / 対象者）	9.1%	15%	20%
	二十歳を祝う会に参加した人数の割 合	【R1】 77.6%	80%	83%
6-3 文化 力の向上（総 合戦略）	文化祭出点数	【R1】 441 点	450 点	450 点
	文化に関する登録指導者数	【R1】 47 人	50 人	50 人
	文化イベント来場者数	【R1】 2,761 人	3,000 人	3,000 人
6-4 ス ポーツの振興 （総合戦略）	体育施設利用者数	【R1】 238,853 人	245,000 人	250,000 人
	スポーツ教室などの教室数	【R1】 38 教室	40 教室	40 教室
	スポーツに関する登録指導者数	【R1】 19 人	20 人	30 人
7-1 農業 の振興（総合 戦略）	認定農業者数（個人、法人）	【R1】 31 件	30 件	30 件
	人・農地プラン作成数	【R1】 2 件	7 件	12 件
	農産品またはそれを活用した特産品 数	【R1】 5 品	8 品	10 品
	大豆の町内生産量	【R1】 73 t	128 t	180 t
7-2 商工 業の振興（総 合戦略）	商工会員数（個人、法人）	【R1】 498 件	510 件	520 件
	制度融資件数	【R1】 29 件	30 件	30 件
	商業環境（商店街、スーパーなど） についての満足度	【R1】 満足して いると答えた方 76.4%	↗	↗
8-1 消 防・防災対策 の充実	地域防災訓練の実施件数	【R1】 11 件	15 件	20 件
	地区防災計画策定地区数	【R1】 0 地区	1 地区	2 地区
	消防団員数	【R1】 92 人	93 人	94 人
	避難所を知っている町民の割合	【R1】 知っている 79.1%	↗	↗
	防災対策として食料、飲料の備蓄を している町民の割合	【R1】 はい 55.3%	↗	↗

施策	K P I	現状値	中間目標値（R 7）	目標値（R 12）
8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	交通死亡事故発生件数	【R1】年中死亡事故件数 1 件	0 件	0 件
	犯罪認知件数	【R1】98 件	93 件	88 件
	見守り協定企業数	【R1】4 事業所	10 事業所	15 事業所
	地域見守りネットワーク協力事業所数	【R1】135 事業所	140 事業所	145 事業所
	消費生活啓発回数	【R1】8 回	10 回	10 回
9-1 良好な居住環境の形成（総合戦略）	中部公園利用者数	【R1】161,363 人	165,000 人	170,000 人
	空き家の活用数	【R1】0 件	2 件	4 件
	中部公園有料施設の利用者数（パークゴルフ、バーベキュー）	【R1】13,892 人	15,000 人	16,000 人
	市街地・居住環境整備に関する満足度	【R1】32.9%（満足している 9.5%+ どちらかといえば満足 23.4%）	↗	↗
9-2 道路の整備・管理（総合戦略）	町道改良率	【R1】61.5%	62.3%	63.1%
	歩道整備率	【R1】10.2%	10.7%	11.2%
	道路整備に関する満足度	【R1】24.8%	↗	↗
9-3 公共交通網の維持・確保（総合戦略）	北勢線、オレンジバスの乗車人員	【R1】2,551,724 人（北勢線）、95,150 人（オレンジバス）	↗	↗
	町内鉄道駅の乗車人員	【R1】184,604 人（東員駅）、126,968 人（穴太駅）、103,337 人（北勢中央公園口駅）	↗	↗
	新たな技術や移動手段などの取り組み事業数	【R1】0 事業	1 事業	2 事業
	オレンジバスを普段利用している町民の割合	【R1】6.5%	7%	8%
	鉄道（北勢線、三岐線）を利用している町民の割合	【R1】17.3%	18%	19%
9-4 低炭素・循環型社会の形成（総合戦略）	町民 1 人あたりのごみ排出量	【R1】237kg/ 年	231kg/ 年	226kg/ 年
	資源ごみ回収量	1,136,657kg/ 年	1,161,000kg/ 年	1,128,000kg/ 年
	公共施設の CO ₂ 排出量	2,609t-CO ₂ / 年	2,457t-CO ₂ / 年	2,336t-CO ₂ / 年
	自然保護や省資源・省エネルギーなど、環境に配慮した生活をしている町民の割合	【R1】「はい」と答えた方 80.4%	「はい」と答えた方 81%	「はい」と答えた方 82%
	3R 運動（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生使用）をしていると答える割合	【R1】「はい」と答えた方 67.4%	「はい」と答えた方 68%	「はい」と答えた方 69%
9-5 環境衛生対策の推進	環境活動団体数	47 団体	50 団体	53 団体
	不法投案件数	77 件 / 年	↘	↘
	環境測定値の基準値内率	90.62%	92%	92%
	狂犬病予防注射接種率	95.53%	96%	97%
	葬祭場、斎苑に対する満足度	【R1】87%	95%	95%
9-6 上下水道整備・管理	水質基準達成率	【R1】100%	100%	100%
	導水管、送水管更新延長	0km	1km	2km
	有収率	【R1】89.60%	90.60%	91.60%
	下水道管が起因する事故件数	【R1】0 件	0 件	0 件

(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略のみんなで目指す目標値（K P I）



3

計画の策定にあたって

基本目標	戦略施策	K P I	現状値	目標値（R 7）
1 みらいを育む		出生数	【R1】 178 人	199 人
		合計特殊出生率	【H30】 1.41	1.42
		未就学児童数	【R2.3】 1,371 人	1,400 人
	1-1 子育て支援の充実	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	【R1】 98.2%	98%
		子育て支援センター利用者数	【R1】 340 人回 / 月	350 人回 / 月
		各種健康診査受診率	【R1】 83.2%	88%
	1-2 幼児教育・学校教育の充実	総合学力調査（I R T）小学校国語・算数の結果によるD層児童数の割合	【R1】 国語 17.2% 算数 11.6% 1 年生 国 16.8% 算 9.0% 2 年生 国 20.6% 算 12.8% 3 年生 国 13.1% 算 8.8% 4 年生 国 17.4% 算 11.9% 5 年生 国 19.0% 算 14.7% 6 年生 国 16.4% 算 12.8%	国語 10% 算数 10%
		総合学力調査（I R T）中学校国語・数学の結果によるD層生徒数の割合	【R1】 国語 17.6% 数学 15.2% 1 年生 国 15.3% 数 16.6% 2 年生 国 20.4% 数 18.2% 3 年生 国 17.2% 数 10.8%	国語 10% 数学 10%
	1-3 教育環境の整備	登下校時の事故件数	【R1】 7 件	0 件
		施設の不具合に伴う事故件数	【R1】 0 件	0 件
2 しごとづくり		ハローワーク桑名管内の有効求人倍率	【R2.3】 1.44	1.50
		東員町商工会が支援した起業事業所数	【R1】 8 件	10 件
	2-1 農業の振興	認定農業者数（個人、法人）	【R1】 31 件	30 件
		農産品またはそれを活用した特産品数	【R1】 5 品	8 品
	2-2 商工業の振興	商工会員数（個人、法人）	【R1】 498 件	510 件
		制度融資件数	【R1】 29 件	30 件
	2-3 障がい者福祉の推進	年間一般就労する障がい者の数	【R1】 5 人	【R5】 8 人
3 にぎわいづくり		健康寿命の年齢	【H 30】 男 79.7 歳 女 83.0 歳	【R5】 男 79.9 歳 女 83.2 歳
		中日新聞における本町の掲載件数	【R1】 119 件	150 件
	3-1 観光の振興	特産品の登録数	【R1】 5 品	8 品
		中部公園のイベント数	【R1】 6 回（マルシェ 2 回、グルメ祭り 1 回、フェット 2 回、商工祭 1 回）	8 回
	3-2 文化力の向上	文化イベント来場者数	【R1】 2,176 人	3,000 人
	3-3 スポーツの振興	体育施設利用者数	【R1】 238,853 人	245,000 人
		スポーツ教室などの教室数	【R1】 38 教室	40 教室
4 魅力ある地域づくり・人づくり		転入者、転出者数	【R1】 転入 1,114 人 転出 836 人	転入 1,100 人 転出 800 人
		転入者アンケートで 20 代、30 代の子育て世代が「定住するつもり」を選択した割合	【R1】 62.2%	70%
	4-1 主体的で特色のある地域づくりの推進	町や自治会などと連携している市民活動団体数	【R2】 14 団体	19 団体
	4-2 良好な居住環境の形成	中部公園利用者数	【R1】 161,363 人	165,000 人
		空き家の活用数	【R1】 0 件	2 件
	4-3 道路の整備・管理	町道改良率	【R1】 61.5%	62.3%
		歩道整備率	【R1】 10.2%	10.7%
	4-4 公共交通網の維持・確保	北勢線、オレンジバスの乗車人員	【R1】 2,551,724 人（北勢線） 95,150 人（オレンジバス）	↗
	4-5 低炭素・循環型社会の形成	町民 1 人あたりのごみ排出量	237.19 k g / 年	232 k g / 年
		資源ごみ回収量	264,950 k g / 年	355,867 k g / 年
		公共施設の CO ₂ 排出量	2,609t-CO ₂ / 年	2,457t-CO ₂ / 年